

教員養成に対する理念、設置の趣旨等

認定を受けている課程を有する学科等としての教員養成に対する理念、設置の趣旨等

● 人文社会科学部 総合社会システム専攻(中専免(社会)・高専免(公民・商業))

本専攻は、法学、経済学、経営学、政策科学の領域に属する社会の様々な問題に対する強い興味と関心を抱き、自らその問題の解明に向かって研究する人材の育成を目標としている。そのため、大学社会科学系学部で履修したことを基盤に、4つの研究教育領域(①実務法務領域、②経済システム領域、③経営管理領域、④政策科学領域)を提供し、高度な専門教育の深化を図っている。本専攻は社会人としてそれぞれの分野で現在活躍している人で、その職業遂行の中で発見した課題を追求するために本専攻で勉学しようとする人も歓迎している。本専攻は中学校社会科、高等学校公民科および商業科の専修免許に対する課程認定を受けている。専攻の教員養成は全教員で取り組んでおり、演習を中心としたカリキュラムでは、さまざまな年齢層の学生が主に沖縄をフィールドに現代社会の諸問題について学術的に最先端の理論及び実践を学びあっている。学部段階で習得した教職知識や技能に加えて、本専攻で研鑽する各学問分野の専門性や幅広い教養を付加することで、教員としての人間性や教科専門性が高まると考えられる。各分野の研究を通して地域社会に関する諸課題について見識を持ち、その解決を目指して思考を深め、創意工夫する力を育成するという趣旨を設定し、人材育成を行う。社会科・公民科に関する広範な知識に加え、沖縄という地域特性についての知見も兼ね備えた人材、さらに沖縄県内外で将来の教育界を牽引する人材の養成が本研究科本専攻に要請された責務であると考えている。

● 人文社会科学部 人間科学専攻(中専免(社会)・高専免(地理歴史・公民))

本専攻は、人間行動・社会学、地理歴史人類学といった人文社会科学分野の研究・教育を担っており、「人間」を中心に据えながら、人間関係の複雑化や価値観の多様化、グローバルな社会変動、環境破壊等の諸現象に対する高度な分析と実践的判断を志向する人材の育成を目標としている。そのため、大学人文社会科学系学部で履修したことを基盤に、4つの研究教育領域(①人間行動領域、②人間社会領域、③人間文化領域、④島嶼研究領域)を提供し、高度な専門教育の深化を図っている。本専攻は専門分野で活躍する社会人や沖縄社会・文化に関心のある留学生も歓迎している。本専攻は中学社会科、高等学校地歴科、高等学校公民科の専修免許に対する課程認定を受けている。専攻の教員養成は全教員で取り組んでいる。演習を中心としたカリキュラムでは、さまざまな年齢層や国籍の学生が、沖縄という歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく人間、社会、文化の諸問題について、学術的に最先端の理論及び実践を学びあっている。学部段階で習得した教職知識や技能に加えて、本専攻で研鑽する各学問分野の専門性や幅広い教養を付加することで、教員としての人間性や教科専門性が高まると考えられる。社会科の各分野の学習を通して地域社会に関する諸課題について高い学識を有し、その解決を目指して思考を深め、創意工夫する力を育成するという趣旨を設定し、人材育成を行う。社会科・公民科に関する広範な知識に加え、沖縄という地域特性についての知見も兼ね備えた人材、さらに沖縄県内外で将来の教育界を牽引する人材の養成が本研究科本専攻に要請された責務であると考えている。

● 人文社会科学部 国際言語文化専攻(中専免(英語・国語・社会)・高専免(英語・国語・地理歴史))

本専攻は、文学、語学、歴史学といった人文科学分野の研究・教育を担っており、琉球アジアおよび欧米の歴史・文学・言語・言語コミュニケーションの各専門科学の方法を身に付けることで、地域社会や国際社会において実践的に活動できる人材の育成を目標としている。そのため、大学人文科学系学部で履修したことを基盤に、3つの研究教育領域(①琉球アジア文化、②欧米文化、③言語コミュニケーション)を提供し、高度な専門教育の深化を図っている。本専攻は専門分野で活躍する社会人や沖縄文化に関心のある留学生も歓迎している。専攻の教員養成は全教員で取り組んでおり、演習を中心としたカリキュラムでは、さまざまな年齢層や国籍の学生が、琉球弧の歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく文学・語学・歴史学の諸課題について学術的に最先端の理論及び実践を学びあっている。学部段階で習得した教職知識や技能に加えて、本専攻で研鑽する各学問分野の専門性や幅広い教養を付加することで、教員としての人間性や教科専門性が高まると考えられる。言語や文学など各分野の学習を通して言語文化について高い洞察力を持ち、それを次世代に伝える見識と志

が高い人材育成を行う。そして各教科に関する広範な知識やスキルに加え、沖縄という地域特性についての知見も兼ね備えた人材、さらに沖縄県内外で将来の教育界を牽引する人材の養成が本研究科本専攻に要請された責務であると考えている。

● 教育学研究科 学校教育専攻(幼専免・小専免・中専免(英語・音楽・家庭・技術・国語・社会・数学・美術・保健体育・理科)・高専免(英語・音楽・家庭・公民・工業・工芸・国語・情報・数学・地理歴史・美術・保健体育・理科))

教員としての基礎的資質のうえに学校教育に関するより高度な理論的基盤と実践力を培うために、教育学及び心理学の専門知識をより高度に修得して、幅広い視野と見識を持って多角的・多元的に学校教育を研究する。

● 教育学研究科 特別支援教育専攻(特支専免)

教員としての基礎的資質のうえに、LD・ADHD・高機能自閉症等を含む障害児の教育の歴史、原理、教育課程、指導法及び、心理、臨床、病理等に関する高度な知識と実践力を身につける。

● 教育学研究科 教科教育専攻(小専免・中専免(国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家庭・英語)・高専免(国語・地理歴史・公民・数学・理科・音楽・美術・工芸・保健体育・家庭・工業・英語))

### 1. 教員養成に対する理念・構想

教育学研究科は、学校教育に関するより高度な理論的基盤と実践力を培い、未来を担う子どもたちの教育に専門的力量とリーダーシップを発揮できる人材を養成するために、以下の修得をめざした体系的な教育課程を提供する。

- ・人文・社会・自然・芸術に関する広い視野に裏打ちされた清新な学識
- ・さまざまな今日的教育課題に柔軟に対応できる見識
- ・教育者としての不断の自己研鑽を支える研究能力と専門性
- ・沖縄の文化や教育的環境に関する深い理解

とくに教科教育専攻では、以上の素養について、それぞれの専門分野についての基礎的・応用的知見についての教育研究に、沖縄の自然・文化・歴史などの特性に関する教育研究を積み重ね、総合的知見と地域理解とを同時に兼ね備えながら、児童・生徒の興味や関心を誘発する実践力を培うことを目的としている。そのさい、従来は教育研究が専門性へ偏向しがちであったことを改善するために、「教育実践に関する科目」の履修単位を現行の4単位から6単位へ増やし、学校現場や教員集団を意識した模擬授業中心の「協働実践研究」を開設する。また、学位授与の条件を学位論文＝学術論文として硬直的に理解することを改め、実践報告等も含めた特定課題研究としてより柔軟に学位論文を位置づける。

そのような教育課程改革を着実に実行するために、従来は教科ごとの専修に分かれていた教科教育専攻の教育組織(専修)を、分野横断的な素養や実践力の強化により適合するよう以下のように大括り化する。

- ・人文社会教育専修(小、中:国語・英語・社会、高:国語・英語・地歴・公民)
- ・自然科学教育専修(小、中:数学・理科、高:数学・理科)
- ・芸術表現教育専修(小、中:音楽・美術、高:音楽・美術・工芸)
- ・生活応用教育専修(小、中:技術・家庭、高:家庭・工業)
- ・保健体育専修(小、中:保健体育、高:保健体育)

小学校では、教諭が(一部専科に拠るとしても)全科を担うことを前提としているが、個人の努力のみで全科にわたる授業力を向上させるのは容易ではない。学校の中で各教科を得意とする教諭がいて、それら教諭が相互に連携して校内研修や日々の情報交換を展開することで、学校全体で質の高い学びを追求していくことが肝要となる。本教科教育専攻の5専修は、そのような小学校における教科のリーダーとなりうる人材を養成する。さらに、当該専攻担当教員の多くがさまざまな地域連携活動を展開している本研究科の特長を活かし、地域や学校の実態及び児童の心身の発達の段階や特性を理解するための実践的な研究の場も院生に提供する。

中学校教諭については、学校現場との共同研究や県教育委員会と連携したプロジェクトなどに参画する専攻担当教員が多い本研究科の特長を活かし、中学生という成長段階を理解しつつ専門性の高

い教育を行う。教育組織を5専修に大きくくり化することで、教科横断的な学びの創造も可能になる。たとえば人文社会教育専修において国語教育分野で学ぶ院生であっても、同専修内の社会科・英語教育分野の教員からの指導も受けることにより、国語という科目を言語文化・社会文化として捉える視点を身に付けることができる。すなわち、学際的な教育機会が提供されることにより、「教科」を広い視野から見つめ、「教科」に閉じられない広がりのある学びを中学生に提供する力量を備えることができる。さらに、専修の枠を超えた課程共通の新設科目「協働実践研究」により、「教科の壁」を超えて生徒の学びを教員集団全員で創り出すための訓練を行う。

高等学校教諭については、教科専門の専攻担当教員を中心に、より専門性の高い教材理解力・教材研究力・教材開発力を身につける機会を提供しつつ、教科教育の担当教員を中心に、義務教育段階からの継続性を意識して生徒の学習内容の確実な定着を図る授業を創造する力量を伸長する。沖縄県でも一部で進められつつある中高一貫教育に柔軟に対応できる教員を養成するうえでも、教科教育専攻が果たす役割は大きい。

## 2. 教職課程の設置趣旨

教科教育専攻は、小学校教諭一種、中学校教諭一種(国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家庭・英語)、高等学校教諭一種(国語・地理歴史・公民・数学・理科・音楽・美術・工芸・保健体育・家庭・工業・英語)それぞれの教員免許取得者を対象に、各教科領域の専門知識や技能に根ざした高度な応用力・実践力を養成する。そのさい、各教科に即した素養と実践力を強化しつつ、5専修への大括り化によって複数教科を横断した視野を有する応用力の育成もはかる。

小学校教諭免許取得者の場合、学校現場で専科を担う場合はもちろん、全科を担う場合でも、その実践力の核となる特定の教科の専門的素養を核としつつ、複数教科を視野に入れたその実践力・応用力を強化することで、特定の小学校の中での教員相互の連携強化に資すると同時に、小中連携も見据えた指導力も養成する。

● 教育学研究科 高度教職実践専攻(教職大学院)(幼専免・小専免・中専免(国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・保健・技術・家庭・英語・宗教)・高専免(国語・地理歴史・公民・数学・理科・音楽・美術・工芸・書道・保健体育・保健・家庭・情報・農業・工業・商業・水産・福祉・英語・宗教)・養教専免・栄教専免

### 1. 教員養成に対する理念・構想

高度教職実践専攻では、多様な教育問題に対して合理的・反省的に考えて問題解決できる教員を養成するために、共通科目としては、教育課程の編成・実施に関する領域、教科等の実践的な指導方法に関する領域、生徒指導、教育相談に関する領域、学級経営、学校経営に関する領域、学校教育と教員の在り方に関する領域の5領域において、全国的な課題や沖縄県にとって重要な課題を念頭に科目を開設することにより、特定の学問領域に偏らない高度なジェネラリストの養成を行う。選択科目としては、学習指導に関する科目群、生徒指導に関する科目群、組織運営に関する科目群、学校経営に関する科目群の各科目群においてそれぞれ3科目以上の授業を開設することにより、院生の置かれた立場(学卒、現職、管理職候補としての現職など)に応じた履修に加え、全員に400時間の教育実習を課すことにより、学習指導力や生徒指導力、組織運営力に優れた教員を養成する。

### 2. 教職課程の設置趣旨

中学校教諭および高等学校教諭の免許取得者の場合、特定教科の専門的力量を高めつつ、学際的な内容の授業科目や校種横断的な実践的科目を履修するなかで、小中連携や中高連携を見据えた広い視野での応用力・実践力を育成する。

すでに対応する一種免許状を取得している者は、高度教職実践専攻を修了することにより以下の各専修免許状の取得資格を得るものとする。

幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、英語、宗教)、高等学校教諭(国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、家庭、情報、工業、農業、商業、水産、福祉、英語、宗教)、養護教諭、栄養教諭

本専攻は、沖縄県の教育課題に広く応える人材を養成する。沖縄県は島嶼県であるため、地域が要請する教員像に応えることを他県の教職大学院に期待しにくい。それに加えて、沖縄県教育委員会では、養護教諭や栄養教諭(学校栄養職員)を指導主事(相当職)に任用したり、養護教諭を校長に任用したりしている。そのため、「教職に関する科目」を中心とした授業科目の履修とより高度な教育実習による理論と実践を往還したカリキュラムによって専修免許を所持する養護教諭や栄養教諭を養成することでスクールリーダー、教育行政の中核となるべき人材養成を本専攻に期待している。さらに公立学校のみならず私立学校教員の力量形成も期待されており、沖縄県の各学校で必要とされる全ての学校種・教科に対応する専修免許取得課程として認定されることを沖縄県教育委員会から要望されている。そのため、それに応える教職課程を設置する。

● 理工学研究科 機械システム工学専攻(高専免(工業))

自動車、航空機などは多くの機械部品や電子部品から構成されており、それらを統合し連携させることで一つの装置に作り上げるのが機械技術であり、機械技術は「ものづくり」を支える工学として発展し、産業の基盤となっている。沖縄県が島嶼県で孤立的環境にあることから、設計、製造、保守、修理のほとんどを県内の技術者でこなしてきた経緯がある。沖縄県の製造業を維持・発展させるに必要な設計力、製造技術力を備え、より高度な専門的知識を自ら修得し、問題解決能力を備えた人材を育成することが目的としている。

● 理工学研究科 環境建設工学専攻(高専免(工業))

工業専門教育を行うためには、安心・安全な社会を構築する為に必要な高度な専門知識を有し、それを教育・伝承できるコミュニケーション能力を兼ね備えた人材養成が必要である。

本専攻で輩出する人材には、土木・建築工学の各分野に関する高度な知識と技術を習得させ、土木・建築工学の社会的意義や役割を理解させると共に諸課題を主体的、合理的に解決し、社会の発展を図る創造的、実践的な能力と姿勢を持つことができるように育成する。また、土木・建築工学技術を伝承するための十分なコミュニケーション能力の育成も行う。

● 理工学研究科 電気電子工学専攻(高専免(工業))

電気、電子、通信およびシステム工学分野から生まれた技術は、現在の高度技術社会の基盤を形成している。さらに、産業発展の推進的役割を担う学問分野であり、常に新しい研究開発とそれを支える人材の育成が要請されている。このような社会的要請に応えるため、本専攻では、電気電子工学に関する幅広い基礎知識を有し、さらに高度な専門知識および技術を修得して社会に貢献できる人材を養成することを目的としている。

● 理工学研究科 情報工学専攻(高専免(情報))

情報工学の理論及び応用の教育・研究を通して、学術の深化と科学技術の発展に寄与するとともに、高度な専門知識と技術を兼ね備えた社会に貢献できる人材を養成する。情報科教員に対しては、発展しつつある情報技術を遅滞することなく掌握・理解し、授業内容に反映させる能力を養成する。情報に関する広範な知識を持ち、新技術に適応し、柔軟な社会性を備えた人材養成は、本専攻に要請された責務である。

● 理工学研究科 数理科学専攻(中専免(数学)・高専免(数学))

博士前期課程においては、学部生時代には習得できなかった、より専門的な分野の自然科学を学習するとともに、自然科学を探究し発展させる研究者の一員となって独自の研究を行う。研究経験により研鑽を積んで、幅広い知識を持つとともに、自らの経験を背景にしながら数理科学の魅力を生徒に伝えることができる教員としての力をつける。

● 理工学研究科 物質地球科学専攻(中専免(理科)・高専免(理科))

博士前期課程においては、学部生時代には習得できなかった、より専門的な分野の自然科学を学習するとともに、自然科学を探究し発展させる研究者の一員となって独自の研究を行う。研究経験により研鑽を積んで、幅広い知識を持つとともに、自らの経験を背景にしながら自然科学の魅力を生徒に伝えることができる教員としての力をつける。

● 理工学研究科 海洋自然科学専攻(中専免(理科)・高専免(理科))  
博士前期課程においては、学部生時代には習得できなかった、より専門的な分野の自然科学を学習するとともに、自然科学を探究し発展させる研究者の一員となって独自の研究を行う。研究経験により研鑽を積んで、幅広い知識を持つとともに、自らの経験を背景にしながら自然科学の魅力を生徒に伝えることができる教員としての力をつける。

● 保健学研究科 保健学専攻(養教専免)  
学部教育で培われた能力(個別及び集団の健康ニーズを的確に捉えるためのアセスメント力とそれに対処するための看護実践力)を基盤とした健康管理能力、さらには健康支援に関する高度の専門的知識と教育力を備えた実践的指導力等)に加え、広い視野に立って精深な学識を授け、心身共に豊かな健康・長寿に資する高度な研究能力を有する研究者及び指導者を養成する。

● 農学研究科 亜熱帯農学専攻(高専免(農業))  
琉球大学農学研究科では、現行の3専攻から新たに亜熱帯農学1専攻を設置する。  
本専攻の教育理念の下、高等学校教員(農業専修)として養成する人材は、農業の各分野に関する基礎から先端的な知識と技能・技術を習得し、農業の社会的意義や役割を理解すると共に、農業に関する諸課題を主体的、合理的に解決し、農業の充実と社会との発展を図る創造的、実践的な能力と積極的姿勢を育むことによって、これらの識見の継承者である生徒に教育・伝承するための能力を資することにある。

以上